

君津市の給与・定員管理等について

本市職員の給与、定員管理などについてお知らせします。

なお、公表する資料の中の「類似団体」とは、人口規模と産業構造により、一般市を16の類型に分類したものです。本市は、この分類上「 - 1」の類型に該当し、人口規模では、5万人以上10万人未満の市がこの対象となります。

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 16年度の人件費率
17年度	人 91,449	千円 28,570,842	千円 1,406,642	千円 8,208,673	% 28.7	% 32.7

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
17年度	人 861	千円 3,621,851	千円 873,099	千円 1,567,036	千円 6,061,986	千円 7,041	千円 6,452

(注) 1 職員手当には退職手当を含んでいません。
2 職員数は、平成17年4月1日現在の人数です。

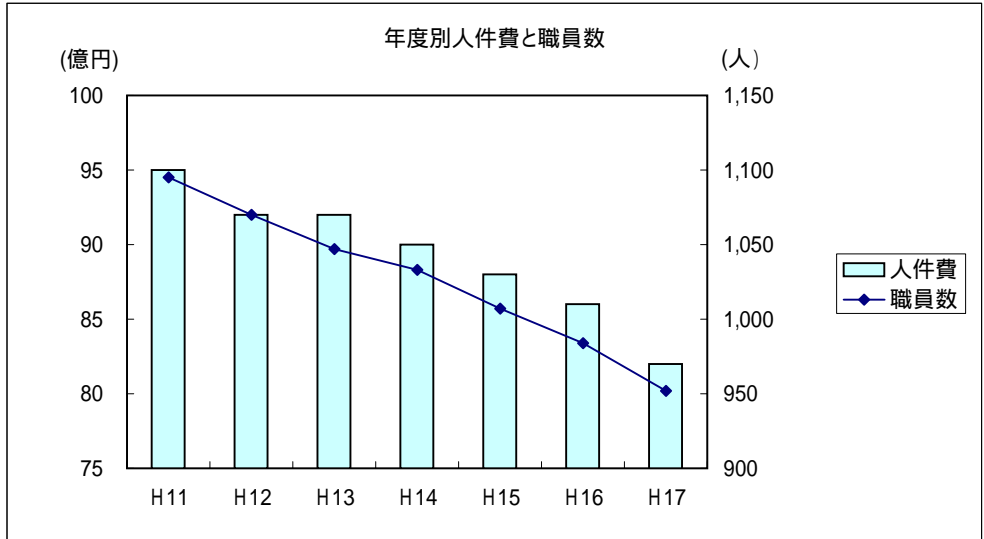
(3) 特記事項

給与の抑制措置の状況

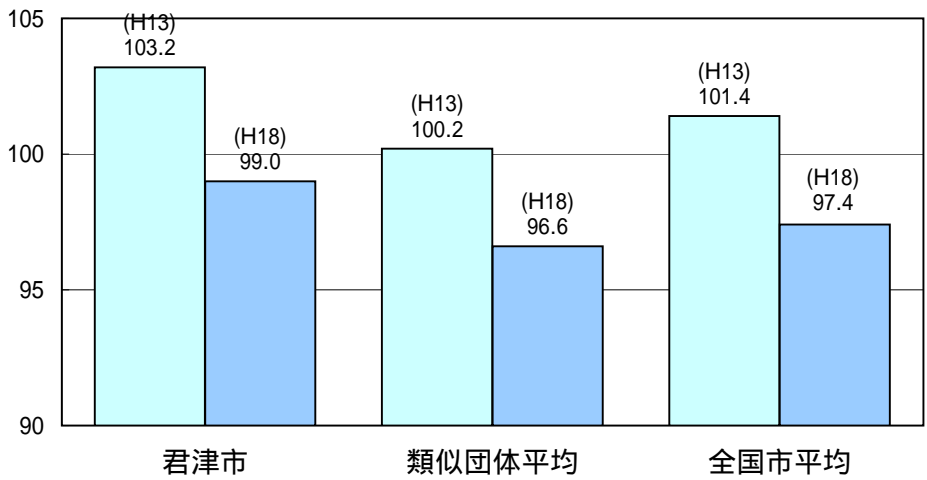
区分	抑制措置	実施期間	内 容
特別職	期末手当の減額	平成9年4月から当分の間	役職加算率の引下げ 20 10%
一般職	期末勤勉手当の減額	平成9年4月から当分の間	課長相当職以上の役職加算率の引下げ 9級の職員 20 10% 8級の職員 15 10%

年度別人件費の削減効果額

年度	特別職	一般職
11年度	310 万円	14,870 万円
12年度	530 万円	8,525 万円
13年度	520 万円	6,510 万円
14年度	542 万円	9,998 万円
15年度	395 万円	5,279 万円
16年度	395 万円	5,301 万円
17年度	190 万円	1,356 万円



(4) ラスパイレス指数の状況 (各年4月1日現在)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成18年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
君津市	46.3 歳	376,500 円	462,965 円	441,974 円
千葉県	44.7 歳	368,842 円	451,858 円	415,045 円
国	40.4 歳	328,477 円		381,212 円
類似団体	43.4 歳	345,483 円	404,225 円	378,417 円

技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
君津市	48.9 歳	340,700 円	398,511 円	384,082 円
うち 用務員	49.6 歳	330,200 円	372,505 円	364,900 円
うち 清掃職員	47.3 歳	333,300 円	410,408 円	402,708 円
うち 学校給食員	47.6 歳	333,800 円	380,238 円	371,981 円
千葉県	49.1 歳	329,966 円	379,474 円	357,093 円
国	48.4 歳	286,500 円		318,595 円
類似団体	47.8 歳	318,854 円	348,468 円	336,757 円
民間事業者平均	54.1 歳		415,143 円	

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

3 「民間事業者平均」は、「平成18年職種別民間給与実態調査」(千葉県人事委員会)において得られた技能・労務関係4種類(電話交換手、自家用自動車運転手、守衛、用務員調査実人員39人)の調査結果によるものです。

(2) 職員の初任給の状況（平成18年4月1日現在）

区分		君津市	千葉県	国
一般行政職	大学卒	183,800 円	176,800 円	(種) 179,200 円 (種) 170,200 円
	高校卒	148,000 円	142,800 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	148,000 円	142,800 円	- 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成18年4月1日現在）

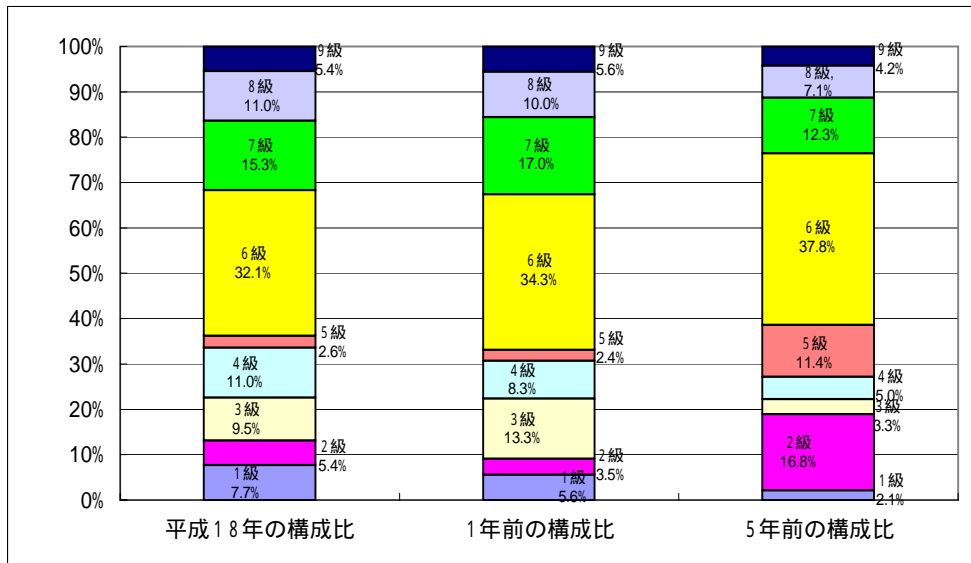
区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	268,480 円	320,100 円	369,700 円
	高校卒	228,300 円	266,820 円	312,350 円
技能労務職	高校卒	- 円	261,550 円	299,700 円
	中学卒	- 円	235,700 円	263,767 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成18年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事、技師	36	7.7%
2 級	主事、技師	25	5.4%
3 級	副主任主事、副主任技師	44	9.5%
4 級	主任主事、主任技師	51	11.0%
5 級	副主査	12	2.6%
6 級	統括主査補、主査補	149	32.1%
7 級	統括副主幹、副主幹	71	15.3%
8 級	課長、主幹	51	11.0%
9 級	部長、次長	25	5.4%

- (注) 1 君津市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
16年度	職 員 数 A	478 人
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	44 人
	比 率 B / A	9.2 %
17年度	職 員 数 A	460 人
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	28 人
	比 率 B / A	6.1 %

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

君 津 市	千 葉 県	国
1人当たり平均支給額(平成17年度) 1,999 千円	1人当たり平均支給額(平成17年度) 千円	
(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 ()月分 ()月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 ()月分 ()月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 ()月分 ()月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~10% 管理職加算 なし	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~10% 管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

(2) 退職手当(平成18年4月1日現在)

君 津 市			国		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	21.0 月分	27.3 月分	勤続20年	23.5 月分	30.55 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.5 月分	41.34 月分
勤続35年	47.5 月分	59.28 月分	勤続35年	47.5 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	
調整額	なし		調整額	職員の区分(第1号区分~第11号区分)に応じて 定める額(調整月額)のうち、その額が多いものから60 月分の調整月額を合計した額	
(退職時特別昇給)	勤奨退職者 2号給以内 定年退職者 1号給以内		(退職時特別昇給)	なし	
一人当たり 平均支給額	自己都合 - 千円	勤奨・定年 26,860 千円	資料	なし	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成17年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当

(平成18年4月1日現在)

支給実績(平成17年度決算)		388,822 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成17年度決算)		451,593 円	
支給対象	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
全職員	9 %	924 人	0 %

(4) 特殊勤務手当(平成18年4月1日現在)

支給実績(平成17年度決算)		16,198 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成17年度決算)		46,413 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成17年度)		37.6 %		
手当の種類(手当数)		21種		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価	
税務特殊手当	市税の滞納処分等の事務に従事する職員	滞納処分の執行のため、滞納者を訪問しての財産差押え事務	1件 500円	
市税徴収手当	市税の徴収事務に従事する職員	滞納者を訪問しての市税の徴収事務	日額 200円	
保育料徴収手当	児童福祉事務に従事する職員	滞納者を訪問しての保育料の徴収事務	日額 200円	
感染症防疫手当	保健衛生事務に従事する職員	感染症患者の輸送、発生場所の消毒等	日額 500円	
夜間特殊業務手当	消防署に勤務する職員	隔日勤務を正規の勤務としている職員の深夜における勤務	1夜 350円	
行旅死病人措置手当	社会福祉事務に従事する職員	行旅死亡人の取扱業務	日額 2,500円	
		行旅病人の取扱業務	日額 1,500円	
清掃業務手当	清掃業務員	廃棄物の収集運搬、処理業務	日額 600円	
清掃施設業務手当	清掃事務所又は衛生センターに勤務する職員	廃棄物の処理業務	日額 200円	
動物死体処理手当	環境衛生事務に従事する職員	動物の死体処理業務	1件 300円	
犬取扱作業手当	環境衛生事務に従事する職員	狂犬病の予防注射、犬の捕獲業務	日額 500円	
毒物劇物取扱手当	環境保全事務に従事する職員	毒物、劇物を取扱う業務	日額 200円	
道路上作業手当	建設部に勤務する作業員又は自動車運転手	交通を遮断することなく行う道路の維持修繕業務	日額 200円	
出動手当	消防本部又は消防署に勤務する職員	隊員	1回 150円	
		普通機関員	救急、火災又は災害等による出動	1回 260円
		大型機関員		1回 320円
		救急救命士	出動時の特定行為	1回 650円
大型自動車等運転業務手当	自動車運転手又は図書館に勤務する職員	乗車定員11人以上の車両、建設作業用特殊車両の運転、図書館に勤務する職員の移動図書館車の運転	日額 200円	
交通指導業務手当	交通指導員	街頭で行う交通安全指導、啓発等の業務	日額 200円	
変則勤務手当	週休日及び勤務時間の割振りを定められた職員(消防職員を除く。)	日曜日、土曜日及び休日に勤務が割り振られ職務に従事	日額 500円 半日 250円	
	保育園の保育士	延長保育の業務	1回 125円	
年末年始業務手当	年末年始に勤務した職員	12月29日から翌年の1月3日までの間の勤務又は宿日直勤務	日額 3,000円(勤務が4時間以下の場合、1,500円)	
福祉業務手当	社会福祉士又は社会福祉主事の職にある職員	生活保護業務	月額 3,500円	
医務手当	国保診療所に勤務する医師	診療所長手当	診療所長としての業務	月額 300,000円
		特別診療・研究手当	小櫃診療所長	月額 191,000円
			松丘診療所長	月額 229,000円
電気主任技術者手当	電気主任技術者の資格を有する職員	法令等により義務付けられた電気主任技術者としての業務	月額 2,000円	
救助業務手当	消防署に勤務する職員のうち、救助隊員	特別救助活動の業務	月額 2,500円	

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成16年度決算)	120,996千円
職員1人当たり平均支給年額(平成16年度決算)	175千円
支給実績(平成17年度決算)	140,768千円
職員1人当たり平均支給年額(平成17年度決算)	213千円

(6) その他の手当(平成18年4月1日現在)

区分	君津市	国の制度との異同	国
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外の扶養親族 2人まで 1人 6,000円 3人目から 1人 5,000円 (ただし、扶養親族でない配偶者があ る場合の1人目は6,500円、配偶者 がない場合の1人目は11,000円)	同じ	
	満16歳の年度初めから満22歳の年 度末までの子がいる場合の加算額 1人につき 5,000円		
支給実績(平成17年度決算) 92,131千円			
支給職員1人当たり平均支給年額(平成17年度決算) 223,619円			

区分	君津市	国の制度との異同	国
住居手当	借家の場合 家賃の額に応じて27,000円を限度 に支給 (家賃12,000円を超える場合に 限る。)	同じ	
	自宅の場合 6,000円		
		異なる	自宅の場合 2,500円 自宅を新築の場合 (新築、購入後5年間)
支給実績(平成17年度決算) 45,217千円			
支給職員1人当たり平均支給年額(平成17年度決算) 119,939千円			

区分	君津市	国の制度との異同	国
通勤手当	電車、バスを利用する場合 全額支給(6箇月定期券等の価額によ る一括支給を基本)	異なる	電車、バスを利用する場合 55,000円まで全額支給
	乗用車等を利用する場合 使用距離等に応じて3,800円~ 21,400円を支給		
			乗用車等を利用する場合 使用距離等に応じて2,000円~ 24,500円を支給
支給実績(平成17年度決算) 68,645千円			
支給職員1人当たり平均支給年額(平成17年度決算) 93,649円			

区 分	君 津 市	国の制度との異同	国
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員のうち、その職務の特殊性に基づき、その職員の給料月額100分の15を超えない範囲内で支給 代表的な職務区分ごとの支給率 部長 15% 次長 13% 課長 12% 主幹 11% 統括副主幹 9% 副主幹 8%	異なる	管理又は監督の地位にある職員のうち規則で指定する官職を占める職員に支給 支給割合の区分が6区分に分かれている。 一種 25% 二種 20% 三種 16% 四種 12% 五種 10% 本省庁課長補佐 8%
支給実績(平成17年度決算) 109,933千円			
支給職員1人当たり平均支給年額(平成17年度決算) 552,427円			

区 分	君 津 市	国の制度との異同	国
宿日直手当	宿日直勤務を命じられた職員に支給 勤務1回につき 5,000円	異なる	宿日直勤務を命じられた職員に支給 普通宿日直勤務 4,200円
支給実績(平成17年度決算) 2,610千円			
支給職員1人当たり平均支給年額(平成17年度決算) 7,861円			

区 分	君 津 市	国の制度との異同	国
休日勤務手当	祝日法による休日等に勤務した職員に支給 勤務1時間当たりの給与額×135/100×勤務時間数	同じ	
支給実績(平成17年度決算) 4,664千円			
支給職員1人当たり平均支給年額(平成17年度決算) 49,612円			

区 分	君 津 市	国の制度との異同	国
夜間勤務手当	正規の勤務時間として深夜(午後10時から翌日の午前5時)に勤務した職員に支給 勤務1時間当たりの給与額×25/100×勤務時間数	同じ	
支給実績(平成17年度決算) 13,922千円			
支給職員1人当たり平均支給年額(平成17年度決算) 128,908円			

5 特別職の報酬等の状況(平成18年4月1日現在)

区 分	給 料	月 額	等
給 料	市 区 町 村 長	950,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額 1,007,000 円 / 619,500 円
	助 役	800,000 円	817,000 円 / 550,800 円
	収 入 役	720,000 円	722,000 円 / 486,000 円
報 酬	議 長	530,000 円	690,000 円 / 330,000 円
	副 議 長	470,000 円	620,000 円 / 272,300 円
	議 員	450,000 円	560,000 円 / 217,700 円
期 末 手 当	市 長	(平成17年度支給割合) 4.45 月分	
	助 役	4.45 月分	
	収 入 役	4.45 月分	
	議 長	(平成17年度支給割合) 4.65 月分	
	副 議 長	4.65 月分	
	議 員	4.65 月分	
退 職 手 当	市 長	(算定方式) (1期の手当額) 950,000円×48月×45/100 = 20,520,000円	
	助 役	800,000円×48月×25/100 = 9,600,000円	
	収 入 役	720,000円×48月×20/100 = 6,912,000円	
	備 考		

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額です。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

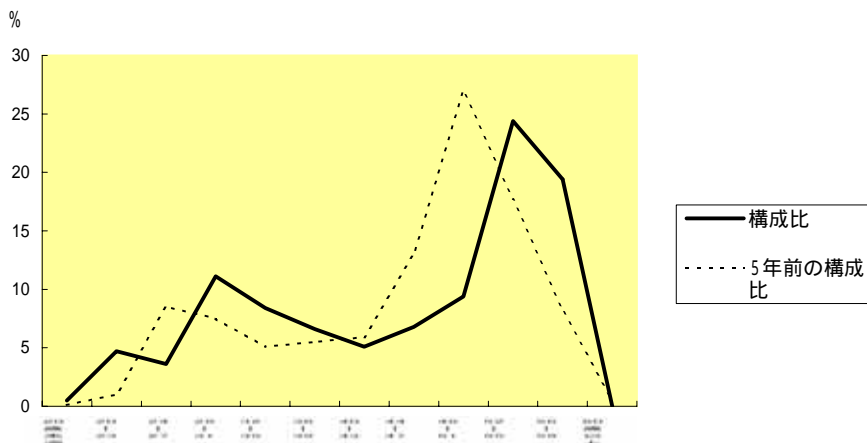
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成17年	平成18年		
普通会計部門	議 会	8	8	0	
	総務企画	148	147	1	事務の統廃合縮小など
	税 務	44	43	1	"
	民 生	163	167	4	業務増による増員
	衛 生	93	82	11	事務の統廃合縮小など
	一 般 行 政 部 門	0	0	0	
	農林水産	31	31	0	
	商 工	7	7	0	
	土 木	78	79	1	業務増による増員
	計	572	564	8	<参考> 人口1,000人当たり職員数 6.17 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 6.35 人)
	教育部門	156	159	3	公民館の開館に伴う増員など
	消防部門	133	134	1	業務増による増員
	小 計	861	857	4	<参考> 人口1,000人当たり職員数 9.37 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 8.63 人)
公営企業等	病 院	11	11	0	
	水 道	27	24	3	事務の効率化による減
	その他	30	35	5	業務増による増員
	小 計	68	70	2	
合 計		929	927	2	<参考> 人口1,000人当たり職員数 10.14 人
		[1,093]	[1,093]	[0]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 []内は、条例定数の合計です。

(2)年齢別職員構成の状況(平成18年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
職員数	5人	44人	33人	103人	78人	61人	47人	63人	87人	226人	180人	0人	927人

(3)定員管理の数値目標

平成17年4月1日~平成22年4月1日における定員管理の数値目標

区分	数 値 目 標					
	H17.4.1 職員数	H22.4.1 職員数	H17 対 H22		(参考: H11 対 H22)	
			増減数	増減率	増減数	増減率
総 数	930	929	1	-0.1%	139	-13.0%
うち公営企業	27	24	3	-11.1%	-	-